

質問番号	質問	兵庫県回答
1	瀬戸内側、阪神地域に企業は集中していると思いますが、日本海側にも企業を分散してしまうとなると、兵庫の貿易はダメージを受けることはないでしょうか。神戸に企業が集中しているのは地理的に神戸港や関西国際空港と近いという点があると思います。もし、企業の分散を行い、兵庫経済がダメージを受けた場合、どういった方法でそれを解決していくのか、今、県が考えていらっしゃる方法をお聞かせください。	ご認識のとおり、兵庫県は瀬戸内海側に企業が集中しており、特に製造業が兵庫県の産業の強みです。分散することの大前提としては、やはり企業側にメリット（例えば、新しいビジネスの種があること等）が必要と考えています。実際、兵庫県でビジネスをしたいと考えている東京や大阪の企業と市町や兵庫県の企業をつなげるマッチング事業にも取り組んでいます。
2	質問です。私は分散というものは兵庫だけでなく日本の問題でもあると考えています。そこで、東京などからの本社の移動だったり、中心を兵庫に持つという様な動きは今現在どれくらいあるのですか？	
3	地方に人を分散させるデメリットとして、公共交通機関、産業、企業、が活動しづらい、結局地域差が生まれてしまう恐れがある、などがありますが、それは今後どのような対策をしていくつもりですか。また、地域の魅力を向上させている一方で、東京への人口の流出量は増加し続けていますが、何が原因でどう手を打っていくのですか。	ご指摘のとおり、何も手を打たずに単に地方へ人を分散させることは、デメリットを生みかねません。しかし、現在はデジタル技術を中心とした新たな技術が多く生まれており、それぞれの地域で豊かに暮らすために必要な基盤整備を進めている時代にありません。必要なインフラである交通網の整備はもちろん、ドローンや自動運転など新たな技術を社会に実装していくことで、どの地域に暮らしても質の高い暮らしができる社会を構築する必要があると考えています。東京への人口流出の原因として、一つは大学進学時や就職時であると仮説を立てています。これらの課題を解決するために、今後はどのようなアクションをとっていくのか、今年度地域創生戦略を見直す予定です。皆様が高校2年生になった時には、見えるようになっていると思うので、ご参考してみてください。
4	貴重なご講演ありがとうございました。質問させていただきます。新温泉町などの非常に高齢化率が高い地域でデジタル技術を用いることがどう使っていくのか、県の指針をお聞かせください	兵庫県は農業や交通、産業面などあらゆる場面にデジタル技術を活用し、兵庫県内のどの地域に暮らしても、安全・安心で利便性の高い社会サービスが提供され、人口が減少しても活力ある地域社会を構築することを目指しています。実際に、高齢化率が高い地域で実際に活用され始めていますので事例を紹介します。〈交通分野：西播磨MaaS実証実験〉 URL:https://web.pref.hyogo.lg.jp/kc12/documents/chirashi-20220211.pdf 〈医療分野：但馬一神戸間で遠隔診療を活用した診療体制構築〉 URL:https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf15/documents/enkakuiryokentoukaihoukousyosyo.pdf
5	仮想空間上で全てのことができるようになった場合、演奏会やライブなどの「生」を大切にしている催し物は衰退してしまうと思うのですが、そのような文化と技術とをどのように両立すると良いと思いますか	兵庫県は誰もが芸術文化を享受できる環境が整っているような社会を目指しています。障害をお持ちの方や高齢でベッドで寝た切りである人、コロナ禍などを理由に、「生」のライブなどを楽しめない人がいます。こういった方々が芸術文化を楽しむためのツールとして、デジタル技術を活用することは大切であると考えています。また、コロナ禍で歌手や芸術家などの方々の活動機会が奪われてしまい、活動の継続が困難になっているということが起きました。そのような中、オンラインで、活動を継続させている方もいます。このことから、目的や対象者等に応じて、うまく棲み分けしていくことが大切だと考えています。
6	実際に「空飛ぶタクシー」が実用化され、淡路島の交通網に取り込もうとなったとき、問題として上がってくるのはどのようなものなのでしょうか？	空飛ぶタクシーを実用化するためには、安全性確保に向けた技術開発が必須となります。その他にも、離着陸上の整備や事業環境の構築に向けた法整備といった課題等も解消していく必要があります。2025年の大阪・関西万博で実際に空飛ぶ車を活用しようとしておりますのでぜひ万博にも足を運んでみてください。
7	移動しながら仕事をしたり、定住の概念が変わってきた、という話にはすごく興味をもったのですが、「移住」ではなく「二地域居住」であればその地域自体の人口は果たして増えるのでしょうか。例えば普段は東京に住んでいるが地方にも家をもつ、という例であればきつより交通移動も便利な東京の方が魅力的に見え、「地方への移住」という選択肢が潰れると思います。その場合、地域人口の増加には至らないのでしょうか。	兵庫県に移住していただくことはもちろん嬉しいことですが、「兵庫県に移住をしたくても、子どもが東京の学校に通っていて転校は難しい」など、どうしても移住までは踏み切れない理由がある方が一定数います。そういった方々のために、移住まではしなくても、たまに兵庫県にきてボランティア活動に参加してもらったり、兵庫県の企業で副業をしてもらったりなど、多様に関わり合いを持つ「関係人口」というものを増やす取組も行っています。東京・名古屋・大阪近郊都市圏を対象とした国土交通省の調査では、対象地域の居住者18歳以上約4,678万人のうち約1,080万人は、実家があるなど以外の理由で他の地域を訪問（頻繁な訪問・二地域居住等）をしています。さらに、うち141万人は、新しいビジネスの創出など地域の発展に寄与する活動を行う人々で、関係人口が増加することはとても重要と考えています。
8	兵庫県ビジョン課の皆さんは、中学生や一般の人々のアイデアをどのような基準で取捨選択され、またどのような議論を経て活用されるのでしょうか。	2019年よりおよそ3年間をかけて、県民の皆様はもちろん、大学や民間企業の意見も取り入れながらひょうごビジョン2050を作り上げました。下記に記載の研究會や委員会でのような議論がなされているかは、県HPIに掲載しておりますのでご確認ください。URL:https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk07/documents/process.pdf
9	メタバースが今注目されていて、東京や大阪ではバーチャル渋谷や大阪といったもので地域を盛り上げていると思うのですが、兵庫ではそのようなメタバース関連のものを作り上げる予定はあるのでしょうか。	養父市にて、吉本興業と連携しメタバース事業を開始することになりましたので事例を紹介します。吉本興業所属の芸人のみならず、アイドルやスポーツ選手、キャラクターなどのアバターも幅広く作成し、メタバース内でのイベントに出演させるなど、新たな娯楽コンテンツを開発する予定です。将来的には、最新の認証技術で加工したデータを売買できる技術も使い、メタバース内でタレントの衣装や人気ギャグなどの動きを販売する等、新たなサービスにもつなげることを目指しています。
10	人口減少で年金や医療、介護などのお金が減ったり、またその負担が若い世代に増えると予想されていますが、そのような問題に対しどのように対策していくのですか？	この問題について「これが正解」という対策はありません。税と社会保障、負担と受益のバランスについては、常に議論し、よりよい道を探っていくべきことで、世界各国でもやり方や考え方が異なっています。日本全体の問題ですので、兵庫県だけで解決策を見いだせるものでもありませんが、これからの人口減少・高齢化社会においては、みんなが支え合い、生きていくことが必要です。高齢者も支えられるだけではありません。体力が向上し、平均寿命だけでなく健康寿命が延びています。65歳を超えても働ける人は働くことが常識になりつつあります。これからのテクノロジーの進歩のなかで、今まで考えられなかったことができるようになっていきます。兵庫県としては、健康づくり、医療体制の整備、デジタル社会の推進、多様な働き方の推進などを進めています。これからのよりよい道を探っていきます。
11	メタバースの発展によって、移動しなくても仕事ができたり人とあつたりできるが、依存症になる人が増えないための対策	メタバースに限らず、スマートフォン等により生活が便利になる一方、依存症やネットトラブルなどに巻き込まれないよう、適切にデジタル技術を活用頂く必要があると考えています。そのため、兵庫県では青少年を対象に、ネットトラブル防止の講習会や県内の小学一年生及び中学生（2、3年）の保護者全員に、家庭でのスマホやインターネット、ゲームなどを使用する際のルール作りの参考となる資料を配付しています。また、高齢者のデジタルデバイス活用を目的に、デジタル活用における人材養成研修等の開催を行い、地域での教え合いを促進することにも取り組んでいます。これから、デジタル技術が社会のありとあらゆる場面で活用されていくことになると思いますので、皆さんが安心、安全にデジタル技術を活用できるよう、引き続き対策を検討していきます。
12	集落のDIYをするための経費や経営維持費などのお金は誰が支払うのか	基本的には、企業や個人によって負担されることが多いと思います。ただし、兵庫県としての集落活性化の支援を目的に空き家や古民家を改修するために必要な費用に対する補助金を交付しています。なぜ、補助金まで出すかというと、兵庫県内の空き家数は約36万戸もあり、適正に管理されていない空き家は、家が倒壊するなど周辺の住環境にも悪影響を与える可能性があります。空き家を手放したい人と空き家を活用して何かに取り組みたい、移住したいと思っている人をマッチングさせる仕組みとして、空き家バンクも運営しておりますので、参考までに掲載します。
13	私はメタバースが最も近い未来で期待されるものだと考えたのですが、兵庫県でメタバースを導入する際の現状での課題はあるのでしょうか。あるならばどのような課題や解決法があるのでしょうか。	使用者が増えれば仮想空間上に兵庫県出張所、例えば県税の窓口や保健所の窓口を設置する未来があるかもしれません。ただ、現行の法律上において対応可能であるかどうかなど、ルール作りが必要になります。
14	今日の講義の中で首都直下地震のお話があった。首都直下地震と同じように高い確率で発生するのではないかと、言われている南海トラフ地震は私たちの住む関西圏にも大きな被害が出るのではないかと考えられている。今後の兵庫県について考えていく上で、大きく関わってくると思う。もし可能なのであれば、兵庫県としての被害想定や対策について教えていただきたいと感じた。	想定震度や被害想定は下記の通りです。神戸市は震度7強が予想されていますが、津波対策を進めることで、多くの命が助かる想定です。〈被害想定〉※（）内は対策による削減数 ・全壊棟数：約12,000人（▲25,000人） ・死者数：約400人（▲28,700人） 津波対策については、具体的には南海トラフ地震を想定した建築物の耐震化の促進や、津波防災のためのインフラ整備、ハザードマップの作成、避難訓練の実施、関西広域における緊急物資物流システムの構築などを進めています。地震や津波が起こったら、まずは自分の命を自分で守らなければなりません。それには「逃げる」ことが、とても大切です。皆さん一人一人ができる対策として、ぜひ事前に、兵庫県CGハザードマップなどをご覧いただき、実際の避難経路や避難先を確認しておいてください。各市町村からも防災アプリや情報が提供されていますので、これを機会にご確認ください。URL：http://www.hazardmap.pref.hyogo.jp/